



## 平成27年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月10日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ビックカメラ  
 コード番号 3048 URL <http://www.biccamera.co.jp/ir/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮嶋 宏幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 安部 徹 TEL 03-3987-8785  
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年8月期第3四半期の連結業績(平成26年9月1日～平成27年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期第3四半期	595,950	△6.6	13,870	△19.3	14,955	△26.8	7,525	△28.8
26年8月期第3四半期	638,044	6.5	17,189	95.4	20,420	117.1	10,564	465.7

(注) 包括利益 27年8月期第3四半期 9,356百万円 (△24.9%) 26年8月期第3四半期 12,460百万円 (129.4%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年8月期第3四半期	43.72		40.10	
26年8月期第3四半期	61.51		—	

(注) 1. 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 第1四半期連結会計期間より会計方針の変更及び表示方法の変更を行っており、26年8月期第3四半期についても、当該会計方針の変更及び表示方法の変更を反映した遡及適用・組替後の数値を記載しております。遡及適用・組替により、26年8月期第3四半期の売上高は2,199百万円増加、営業利益は717百万円増加、経常利益は24百万円減少、四半期純利益は7百万円減少しております。詳細は、添付資料3～4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 及び (4) 追加情報」をご覧ください。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期第3四半期	355,822		115,839		26.2	
26年8月期	329,335		107,085		25.7	

(参考) 自己資本 27年8月期第3四半期 93,197百万円 26年8月期 84,639百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
26年8月期	—	500.00	—	5.00	—
27年8月期	—	5.00	—	—	—
27年8月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年8月期の連結業績予想(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	812,000	△2.1	20,500	7.6	20,500	△14.8	10,200	3.5	59.39	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年8月期3Q	173,477,728株	26年8月期	172,352,600株
27年8月期3Q	596,600株	26年8月期	596,600株
27年8月期3Q	172,117,213株	26年8月期3Q	171,756,000株

(注) 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9
4. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成26年9月1日から平成27年5月31日まで)におけるわが国経済は、緩やかな景気の回復基調が続いております。企業収益及び雇用・所得の環境は改善傾向が続いており、個人消費は持ち直しの兆しが見られます。

当家電小売業界におきましては、冷蔵庫、洗濯機、エアコンは足下の4月・5月は好調に推移しており回復基調にあるものの、平成26年3月までの消費税率引き上げに伴う旺盛な駆け込み需要がなくなったことから、当第3四半期連結累計期間においては低調でした。この他PC本体が低調でしたが、スマートフォンが好調に推移し、理美容家電も堅調に推移しました。

こうした状況下にあつて、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」を目指し、グループをあげて、接客力・専門性の向上、アフターサービスの強化に取り組むと同時に、生産性の向上に向け、インターネット通販システムの刷新、システム統合及び物流改革に取り組んでおります。

また、円安の後押しもあり増加が続く訪日外国人への売上や成長著しいインターネット通販の更なる強化に努めてまいりました。店舗展開につきましては、平成27年1月28日にビックカメラ渋谷東口店の別館を開店するとともに、平成27年2月5日に同店の本館を改装しております。

このほか、「コジマ×ビックカメラ イオンモール沖縄ライカム店」、「コジマ アウトレット堺店」、「ソフマップ仙台駅前店」、「ソフマップ横須賀店」、「ビックカメラ アウトレットなんば店ザウルス2」を開店いたしました。

株式会社コジマにおきましては、ビックカメラ流の商品選定及び店内装飾と展示手法を活用した体験提案型の売場を設けた「コジマ×ビックカメラ店」(6月末現在合計84店舗)への既存店の転換に積極的に取り組んでおります。

また、当社の連結子会社である日本BS放送株式会社の株式は、平成27年3月12日付で東京証券取引所市場第二部銘柄から同市場第一部銘柄に指定されております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,959億50百万円(前年同期比6.6%減)、営業利益は138億70百万円(前年同期比19.3%減)となりました。営業外収益で計上した店舗閉鎖損失引当金戻入額が前年同期比24億39百万円減少したことにより経常利益は149億55百万円(前年同期比26.8%減)、税金等調整前四半期純利益は152億43百万円(前年同期比29.1%減)となりました。法人税等合計を75億24百万円、少数株主利益を1億93百万円計上したことにより、四半期純利益は75億25百万円(前年同期比28.8%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ264億86百万円増加(前連結会計年度末比8.0%増)し、3,558億22百万円となりました。主な要因は、商品及び製品の増加206億84百万円、のれんの増加49億69百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ177億32百万円増加(前連結会計年度末比8.0%増)し、2,399億82百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少93億16百万円、未払法人税等の減少57億25百万円があったものの、買掛金の増加131億43百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加196億86百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ87億53百万円増加(前連結会計年度末比8.2%増)し、1,158億39百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当(純資産の減少)17億21百万円があったものの、四半期純利益(純資産の増加)75億25百万円、その他有価証券評価差額金の増加(純資産の増加)15億34百万円によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年8月期の通期の連結業績予想につきましては、平成26年10月14日公表の数値に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### (配送収入に係る会計方針の変更)

当社及び一部の連結子会社において、商品販売の際に店頭で受領する配送料は、従来、販売費及び一般管理費から控除しておりましたが、第1四半期連結会計期間より売上高として計上する方法に変更しております。

この変更は、当社の連結子会社である株式会社コジマとのシステム及び業務統合を契機にグループの業績をより精緻に管理することとなり、営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結損益計算書となっております。この結果、遡及適用を行う前と比較して、前第3四半期連結累計期間の売上高及び売上総利益は927百万円増加し、販売費及び一般管理費は同額増加しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

##### (株式会社コジマにおけるたな卸資産の評価方法の変更)

連結子会社である株式会社コジマの商品の評価方法は、従来、総平均法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、移動平均法に変更しております。

この変更は第1四半期連結会計期間より、当社とリポートを含めた商品の粗利益の管理方法を統一し、より正確な商品金額及び期間損益の計算を実現することを目的として、新会計システムに移行したことに伴うものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

なお、これによる損益及び財政状態に与える影響は軽微であります。

##### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、これによる損益及び財政状態に与える影響は軽微であります。

（4）追加情報

表示方法の変更

（受取賃貸料及び広告料収入に係る表示方法の変更）

店舗施設のテナントに対する賃貸取引について、従来、営業外収益及び営業外費用の「その他」に計上しておりました受取賃貸料及び賃貸収入原価は、第1四半期連結会計期間より「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更しております。

さらに、営業外収益の「その他」に計上しておりました広告料収入は、第1四半期連結会計期間より「売上高」に計上し、これに直接対応する費用部分を「売上原価」として計上する方法に変更しております。

この変更は、既存の店舗施設の有効活用の重要性が増してきたことに伴い、店舗施設を物品販売の拠点としてのみならず、テナントからの不動産受取賃貸料及び広告料収入等を含めた店舗ごとの収益性をより詳細に管理することとなり、その実態をより適切に表示するために行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた受取賃貸料 904百万円は「売上高」に、営業外費用の「その他」に表示していた賃貸収入原価 478百万円は、「売上原価」に組み替えております。

また、営業外収益の「その他」に表示していた広告料収入 367百万円は「売上高」に、販売費及び一般管理費に表示していた広告料収入に係る費用 102百万円は、「売上原価」に組み替えております。

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.06%に、平成28年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.26%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は 1,670百万円減少し、法人税等調整額（借方）が 1,811百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,276	22,451
受取手形及び売掛金	30,014	34,421
商品及び製品	73,784	94,469
原材料及び貯蔵品	448	448
番組勘定	97	102
その他	21,086	21,155
貸倒引当金	△237	△317
流動資産合計	151,470	172,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,902	25,374
土地	45,407	44,063
その他(純額)	7,479	7,906
有形固定資産合計	77,789	77,344
無形固定資産		
のれん	193	5,163
その他	18,618	19,536
無形固定資産合計	18,811	24,699
投資その他の資産		
差入保証金	47,241	46,308
その他	34,568	35,354
貸倒引当金	△546	△618
投資その他の資産合計	81,263	81,044
固定資産合計	177,865	183,089
資産合計	329,335	355,822

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	42,204	55,348
短期借入金	39,983	30,667
1年内返済予定の長期借入金	12,759	32,445
1年内償還予定の社債	625	50
未払法人税等	8,514	2,788
賞与引当金	2,814	3,869
ポイント引当金	11,183	11,007
店舗閉鎖損失引当金	1,838	149
資産除去債務	271	45
その他	29,560	28,833
流動負債合計	149,756	165,203
固定負債		
社債	15,158	14,025
長期借入金	22,900	27,276
商品保証引当金	2,639	2,772
店舗閉鎖損失引当金	2,945	2,311
退職給付に係る負債	8,755	9,477
資産除去債務	8,263	8,671
その他	11,830	10,243
固定負債合計	72,493	74,779
負債合計	222,249	239,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,402	18,939
資本剰余金	19,492	20,029
利益剰余金	45,560	51,427
自己株式	△184	△184
株主資本合計	83,270	90,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,398	2,932
退職給付に係る調整累計額	△28	53
その他の包括利益累計額合計	1,369	2,985
少数株主持分	22,446	22,642
純資産合計	107,085	115,839
負債純資産合計	329,335	355,822



（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成25年9月1日 至平成26年5月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成26年9月1日 至平成27年5月31日）
売上高	638,044	595,950
売上原価	474,610	439,485
売上総利益	163,434	156,464
販売費及び一般管理費	146,245	142,594
営業利益	17,189	13,870
営業外収益		
受取利息	140	102
受取配当金	72	80
受取手数料	761	968
店舗閉鎖損失引当金戻入額	3,437	998
その他	929	639
営業外収益合計	5,342	2,788
営業外費用		
支払利息	1,047	727
支払手数料	804	817
その他	258	158
営業外費用合計	2,110	1,703
経常利益	20,420	14,955
特別利益		
固定資産売却益	326	379
関係会社株式売却益	358	—
持分変動利益	548	—
受取補償金	—	170
その他	0	24
特別利益合計	1,234	573
特別損失		
固定資産売却損	33	46
固定資産除却損	113	106
減損損失	—	90
その他	0	42
特別損失合計	147	285
税金等調整前四半期純利益	21,507	15,243
法人税、住民税及び事業税	7,654	5,090
法人税等調整額	1,510	2,433
法人税等合計	9,164	7,524
少数株主損益調整前四半期純利益	12,343	7,719
少数株主利益	1,778	193
四半期純利益	10,564	7,525

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,343	7,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	1,577
退職給付に係る調整額	—	59
その他の包括利益合計	117	1,636
四半期包括利益	12,460	9,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,627	9,144
少数株主に係る四半期包括利益	1,832	212

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成27年5月31日)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

新株予約権付社債に係る新株予約権の権利行使

当社が平成26年6月に発行した転換社債型新株予約権付社債の一部について、当第3四半期連結会計期間後、平成27年7月8日までに権利行使による新株への転換が行われております。その概要は、次のとおりであります。

・転換社債型新株予約権付社債の減少額	5,312百万円
・資本金の増加額	2,656百万円
・資本準備金の増加額	2,656百万円
・増加した株式の種類及び株数	普通株式 5,562,559株

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

品目別売上高

品目別		当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)		
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
音響映像商品	カメラ	35,904	6.0	△8.0
	テレビ	27,225	4.6	△7.4
	レコーダー・ビデオカメラ	13,795	2.3	△12.6
	オーディオ	13,700	2.3	△16.8
	A/Vソフト	4,330	0.7	△9.6
	その他	13,649	2.3	8.3
	小計	108,606	18.2	△8.0
家庭電化商品	冷蔵庫	23,469	3.9	△26.2
	洗濯機	20,349	3.4	△16.1
	調理家電	26,342	4.4	5.6
	季節家電	28,515	4.8	△17.6
	理美容家電	27,332	4.6	13.9
	その他	37,784	6.4	△1.5
	小計	163,794	27.5	△8.0
情報通信機器商品	パソコン本体	51,486	8.6	△25.6
	パソコン周辺機器	19,731	3.3	△20.2
	パソコンソフト	7,389	1.3	△32.1
	携帯電話	87,687	14.7	6.9
	その他	38,577	6.5	△2.9
	小計	204,872	34.4	△9.6
その他の商品	ゲーム	19,047	3.2	△9.1
	時計	18,047	3.0	17.4
	中古パソコン等	13,246	2.2	△10.9
	スポーツ用品	5,092	0.9	12.7
	玩具	8,522	1.4	29.2
	メガネ・コンタクト	3,664	0.6	△3.3
	酒類・飲食物	3,913	0.7	16.3
	その他	39,166	6.6	0.8
	小計	110,701	18.6	2.2
物品販売事業		587,974	98.7	△6.8
その他の事業		7,975	1.3	12.2
合計		595,950	100.0	△6.6

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. 第1四半期連結会計期間より会計方針の変更及び表示方法の変更を行っております。前年同期比増減率の計算においては、前第3四半期連結累計期間の売上高についても当該会計方針の変更及び表示方法の変更を反映した遡及適用・組替後の数値を用いております。